

**新型コロナウイルス感染症拡大の
影響を受けた地域経済の活性化に
向けた緊急提言**

令和2年9月11日

全 国 知 事 会

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた 地域経済の活性化に向けた緊急提言

我が国の新型コロナウイルス感染が再び猛威を振るう中、実質国内総生産速報値は前期比年率で27.8%減（2020年4-6月期）と、1955年以降で最大の落ち込みとなるなど、日本の経済は深刻な局面を迎えている。

また、地域においても、飲食・小売りなどの消費や観光消費は引き続き低迷しており、グローバル経済の回復も見込めないなど製造業等も厳しい状況が続いている。

このような状況を打破し、難局を乗り越え、早急に国内経済を回復させるためには、生産性の向上や新たな付加価値の創出を図ることにより、地域経済を強化し、ひいては日本の国際競争力を維持し、持続可能な社会を実現することが不可欠である。

については、国において、以下の項目に対して、迅速に対処されることを強く求める。

1 「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」について

「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」については、予算額（2,200億円）と補助希望額（先行採択分を除き、約1兆7,640億円）が大きく乖離しており、設備投資を決断した企業の投資が停滞することによる景気後退局面の長期化が大いに憂慮されることから、予備費の活用も含め、速やかに予算枠の拡充を図り、10月予定の採択に間に合わせるとともに、地方の生産拠点機能の強化を図る観点からも、来年度以降も継続し、長期的に活用できるようにすること。

2 AI・IoT・ロボット化等への支援の拡充について

製造業などの企業においても「新しい生活様式」への対応を余儀なくされ、これまで以上に自動化・省力化等による生産性の向上が求められており、企業のAI・IoT・ロボット化等への支援を行う「ものづくり補助金」や「IT導入補助金」について、申請期間の延長や補助額及び対象企業の拡大など、AI・IoT・ロボット化等に取り組む企業への支援をより一層拡充すること。

3 雇用維持について

有効求人倍率の低下が全国的に続いており、雇用情勢のさらなる悪化が懸念されているため、労働者の中長期的なキャリア形成にも配慮しつつ、雇用の受け皿を確保するため、リーマン・ショック時を上回るような基金を活用した緊急雇用創出事業を早急に創設すること。

雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の緊急対応期間及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の申請期間については、12月末まで延長されることとなったが、引き続き、支援が必要な事業者や労働者に対して必要な情報が的確に届くよう、あらゆる手段を講じ制度をわかりやすく周知し、利用促進を図ること。

4 企業支援について

(1) 持続化補助金について

10月まで計4回公募が予定されているコロナ特別対応型の公募回数を増やし、募集期間の延長や予算総額の確保など、必要な支援が届くようにすること。

また、補助事業者に対して、補助事業終了後の速やかな事務処理（補助金額の確定等）を行い、早期に補助金を交付すること。

(2) 持続化給付金について

今後さらに経営状況が悪化するおそれもあることから、売上減少要件の緩和、法人税法上、法人とみなされる任意団体を対象とするなど支給対象の拡大及び複数回給付等の検討を行うこと。

(3) 地域企業再起支援事業について

新型コロナウイルス感染症の影響の長期化・深刻化を踏まえ、より多くの事業者が事業継続・再起に向けた取組を行えるよう、予備費の活用も含め、予算枠の拡充を図ること。

(4) 家賃支援給付金について

家賃支援の対象月に4月も含めるなど、支援を必要とする人に行き届くものとし、さらなる制度周知を行うとともに、申請手続の簡素化により迅速に給付すること。

5 民間金融機関における実質無利子・無担保融資の保証申込期間の延長等について

都道府県の制度融資を活用した民間金融機関の実質無利子・無担保融資について、影響が長期化することによる資金繰りの深刻化が懸念されるため、保証申込期間及び融資実行期間の延長、融資限度額の引き上げ、利子補給の期間延長など、支援制度のさらなる拡充を講じるとともに、増加が見込まれる信用保証協会に対する損失補償や預託原資調達に伴う借入金利息について、財政措置を行うこと。

令和2年9月11日

全国知事会 会長

徳島県知事 飯泉 嘉門

全国知事会 農林商工常任委員会委員長

広島県知事 湯崎 英彦